

運用報告書（全体版）

第15期

決算日 2019年6月10日

大和住銀 日本小型株ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本小型株ファンド」は、2019年6月10日に第15期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2004年6月11日
信託期間	2004年6月11日～2024年6月10日（20年）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東証一部銘柄を除くわが国の株式（JASDAQ、東証二部、マザーズ等に上場されている株式）を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀日本小型株ファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ INDEX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第11期(2015年6月10日)	15,077	1,600	36.5	117.90	15.9	94.4	—	7,336
第12期(2016年6月10日)	13,430	1,400	△1.6	114.39	△3.0	95.9	—	8,083
第13期(2017年6月12日)	17,482	1,900	44.3	142.09	24.2	96.9	—	11,891
第14期(2018年6月11日)	21,503	1,300	30.4	176.70	24.4	96.4	—	11,956
第15期(2019年6月10日)	16,540	0	△23.1	146.80	△16.9	94.0	—	9,135

JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JASDAQ INDEX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年6月11日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,503	—	176.70	—	96.4	—
6月末	20,732	△3.6	171.10	△3.2	94.5	—
7月末	20,714	△3.7	167.47	△5.2	93.7	—
8月末	20,165	△6.2	167.74	△5.1	94.8	—
9月末	19,932	△7.3	167.13	△5.4	94.9	—
10月末	18,416	△14.4	155.29	△12.1	95.4	—
11月末	18,188	△15.4	156.55	△11.4	95.1	—
12月末	16,135	△25.0	136.69	△22.6	95.6	—
2019年1月末	16,919	△21.3	145.09	△17.9	95.0	—
2月末	17,278	△19.6	151.98	△14.0	94.5	—
3月末	17,229	△19.9	153.05	△13.4	93.9	—
4月末	17,452	△18.8	153.84	△12.9	94.2	—
5月末	16,415	△23.7	145.16	△17.8	94.3	—
(期末) 2019年6月10日	16,540	△23.1	146.80	△16.9	94.0	—

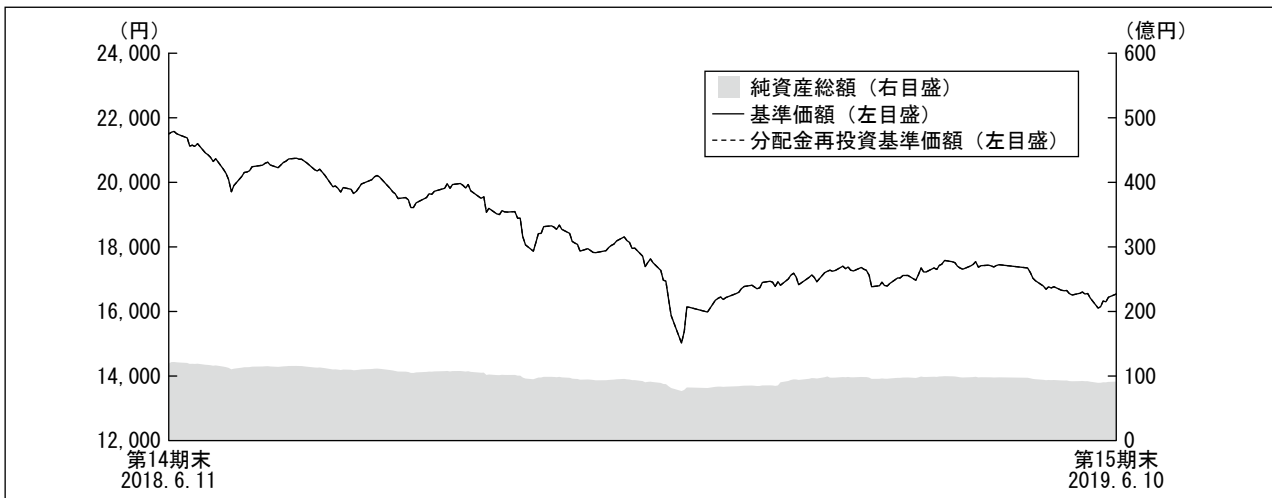
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第15期首：21,503円

第15期末：16,540円 (既払分配金 0円)

騰落率：△23.1% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

安値圏で買い付けたエスケーエレクトロニクスの株価が、その後好業績を発表したことにより上昇したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

半導体業界の成長に急ブレーキがかかった影響で、イハラサイエンス、フェローテックホールディングス、シグマ光機といった関連企業の株価が下落したことが下落要因となりました。また、アパート業界を巡る諸問題に関する報道の影響で、シノケングループの株価が大幅に下落したことも下落要因となりました。

【投資環境】

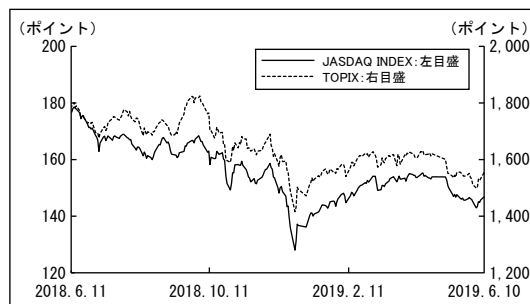
期前半は、好況下にもかかわらず世界景気の先行きに対する懸念が広がり、株式市場は下落基調となりました。特に、前期に好調だった小型株は大型株よりも厳しい状況に陥りました。2019年に入り、実際に景気減速が確認されると株価は逆に反発しましたが、小型株の中で反発の主演となったのは成長イメージの強い銘柄群で、当ファンドの主な投資対象である割安銘柄は総じて出遅れました。当期の市場別騰落率は、期前半の下落が響き、TOPIXが△13.1%、JASDAQ INDEXが△16.9%となりました。

【ポートフォリオ】

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、解約リスクに備えて株式組入比率は95%前後に抑えました。

業種面では、割安度が高まった輸出関連企業の買い増しによって、電気機器、機械などの組入比率が上昇した一方、組入上位銘柄の売却を進めたサービス業や、上位銘柄の株価下落が影響した不動産業、その他製品などの組入比率が低下しました。

市況の推移



組入上位業種

(2019年6月10日現在)

	業種名	比率
1	サービス業	14.8%
2	電気機器	14.7%
3	化学	9.1%
4	その他製品	6.9%
5	金属製品	6.4%
6	卸売業	6.0%
7	不動産業	5.7%
8	建設業	5.7%
9	機械	5.5%
10	小売業	4.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

市場別組入比率

(2019年6月10日現在)

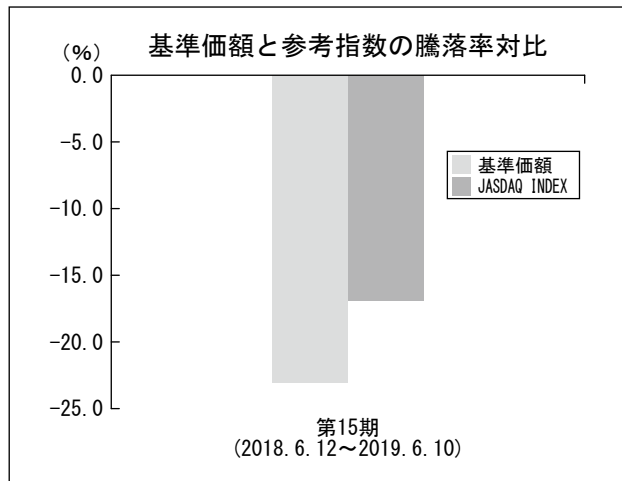
	市場名	比率
1	JASDAQ	46.5%
2	東証二部	33.3%
3	東証一部	15.4%
4	マザーズ	3.9%
5	名証二部	0.9%
6	福岡	0.0%

*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

*2019年6月10日現在で東証一部の銘柄組入比率が15.4%となっておりますが、取得後に東証一部へ指定替えとなったためです。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第15期	
	2018年6月12日 ~2019年6月10日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	9,850	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当期の株式市場は、諸々のリスクを過度に織り込んでしまったと判断しています。世界景気が調整局面に入ったのは事実ですが、決して全面的な後退ではなく、まだら模様の状況となっています。したがって、株式市場が現状を再認識する局面になれば、過度に売り込まれた製造業関連の銘柄は反発が期待できると考えています。当ファンドでは、今後も製造業関連を中心に、割安株投資を継続します。

1万口当りの費用明細

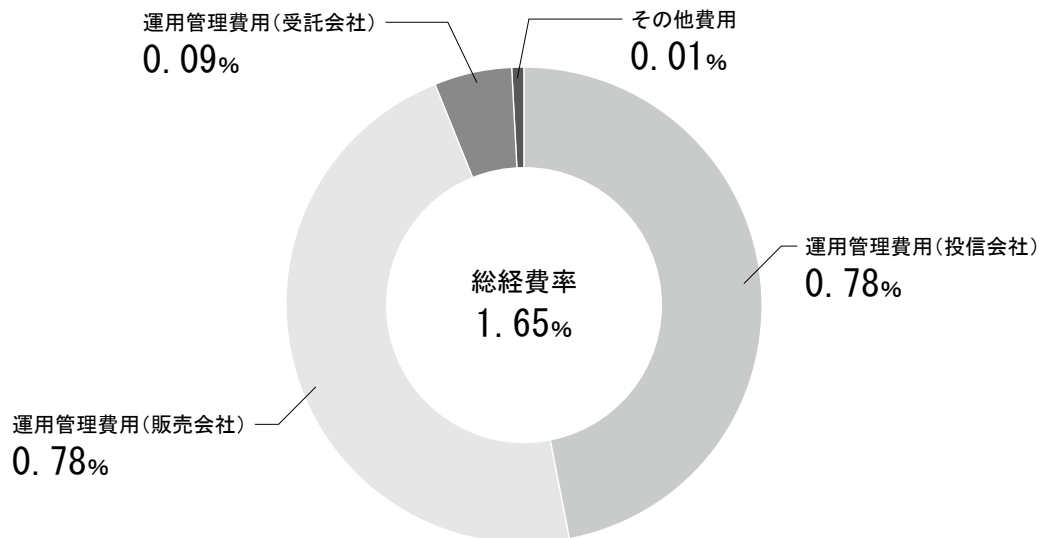
項目	当 期		項目の概要
	2018年6月12日～2019年6月10日		
	金額	比率	
信託報酬	300円	1.637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,298円です。
(投信会社)	(142)	(0.775)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(142)	(0.775)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(16)	(0.086)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.060	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.060)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	312	1.707	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.65%です。

大和住銀日本小型株ファンド

売買及び取引の状況

(2018年6月12日から2019年6月10日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 2,477,100 (△ 367,900)	千円 3,000,574 (-)	株 2,227,200	千円 3,169,582

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年6月12日から2019年6月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,170,156千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,435,128千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.65

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年6月12日から2019年6月10日まで)

■株式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エスケーエレクトロニクス	150	247,585	1,650	アイ・ケイ・ケイ	350.9	269,053	766
フェローテックホールディングス	150	234,352	1,562	MC J	200.6	173,449	864
ニチダイ	199.3	164,790	826	萩原工業	96.3	171,058	1,776
コプロ・ホールディングス	69.3	142,532	2,056	シノケングループ	67.1	162,366	2,419
うるる	61	134,595	2,206	タカギセイコー	34.4	152,730	4,439
レーサム	116.2	128,044	1,101	ハイレックスコーポレーション	60	147,105	2,451
オーウエル	174.8	124,104	709	船場	143.4	146,781	1,023
キョウデン	265.1	107,641	406	ステップ	89.8	143,290	1,595
ヒラノテクシード	65.8	100,071	1,520	大冷	72.3	139,534	1,929
太陽工機	52.1	100,040	1,920	東テク	43.3	124,433	2,873

*金額は受渡し代金

大和住銀日本小型株ファンド

利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日から2019年6月10日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 3,000	百万円 6	% 0.2	百万円 3,169	百万円 95	% 3.0

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,006千円
うち利害関係人への支払額 (B)	99千円
(B) / (A)	1.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年6月10日現在

■国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
第一カッター興業	89.1	89.1	160,825
日本電技	71.8	64.6	178,489
富士古河E&C	250	47.5	85,262
第一建設工業	20.7	11.6	18,745
大成温調	15.3	15.3	26,055
高橋カーテンウォール工業	80	80	52,000
食料品 (0.9%)			
大冷	72.3	—	—
太陽化学	47.6	47.6	80,444
パルプ・紙 (0.0%)			
ハビックス	1	1	633
朝日印刷	2.2	—	—
化学 (9.7%)			
本州化学工業	150	150	179,850

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビグメント	16.6	16.6	35,407
ロンシール工業	80	80	136,000
タカギセイコー	22	15.3	37,576
松本油脂製菓	3.3	3.3	34,749
ソフト99コーポレーション	45.6	46.2	42,319
ナトコ	50	50	57,200
エス・ディー・エス・バイオテック	44.8	23.9	20,291
上村工業	10.3	10.4	65,208
東洋ドライループ	—	6.4	13,772
OATアグリオ	14.9	14.2	19,269
三光合成	3.3	111.6	35,488
ムトー精工	78.8	78.8	37,666
パーカーコーポレーション	247	247	115,596
ゴム製品 (4.0%)			
朝日ラバー	—	81.1	50,768

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチリン	187.9	187.9	294,063
鉄鋼 (0.5%)			
東北特殊鋼	31	31	42,997
非鉄金属 (0.4%)			
オーナンバ	101.8	100.3	38,515
金属製品 (6.8%)			
ケー・エフ・シー	21.6	16.6	28,220
サンコーテクノ	—	12	12,096
三ツ知	6.4	—	—
信和	80	81.5	78,240
ジーテクト	61.8	61.8	95,172
マルゼン	70	75.5	172,744
兼房	—	9.5	7,961
イハラサイエンス	119.1	125.7	191,064
機械 (5.9%)			
日本ドライケミカル	35.9	71.8	79,267
太陽工機	—	67	90,249
イワキ	—	15.3	16,263
ヒラノテクシード	—	65.8	104,819
昭和真空	4	31.8	38,382
兼松エンジニアリング	21.2	21.2	23,320
ニチダイ	—	199.3	127,552
KVK	12.1	12.1	19,650
ヨシタケ	—	4.6	4,103
電気機器 (15.6%)			
寺崎電気産業	89.2	71.2	63,225
かわでん	30	—	—
MCJ	71.9	42.2	30,130
エスケーエレクトロニクス	—	150	309,900
新コスモス電機	24.4	17.2	27,520
京写	352	338.2	107,885
日本フェンオール	—	30.8	45,522
キョウデン	—	265.1	95,170
オーデリック	60	60	228,300
フェローテックホールディングス	—	150	128,550
エノモト	65	65	49,660
富士通フロンテック	200	187.4	186,837
日本タングステン	—	34.5	69,379
輸送用機器 (1.8%)			
ユタカ技研	60	60	98,220
ムロコーポレーション	30	30	42,180
ハイレックスコーポレーション	60	—	—
日本ブラスト	23	23	16,261
精密機器 (2.6%)			
シグマ光機	83.4	119	143,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
IMV	211	196	78,792
その他製品 (7.3%)			
プリントネット	—	3.8	2,321
東京ボード工業	17.1	—	—
遠藤製作所	166.5	165.6	90,417
萩原工業	96.3	—	—
ノダ	300	300	225,300
桑山	8.6	—	—
ニッピ	69	69	206,310
リーガルコーポレーション	30	27.9	70,893
ミロク	18	18	32,670
陸運業 (1.0%)			
アルプス物流	120	108.7	83,916
エスライン	9.1	—	—
空運業 (—)			
スターフライヤー	18.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
エージービー	—	7.5	5,122
情報・通信業 (4.3%)			
エスアイデイ	4	0.3	384
パピレス	40	—	—
アバント	44.3	—	—
ベネフィットジャパン	119.2	119.2	103,346
うるる	—	60	65,460
沖縄セルラー電話	45.5	60	203,700
アイドママーケティングコミュニケーション	45.6	—	—
セゾン情報システムズ	2.1	—	—
KSK	12.2	—	—
卸売業 (6.4%)			
クリヤマホールディングス	—	94.2	74,983
アイナボホールディングス	28.9	26.4	24,631
オーウエル	—	174.8	106,977
ナラサキ産業	589	117.8	197,079
中央自動車工業	20.4	16	29,712
オプティマスグループ	120	120	112,920
東テック	43.3	—	—
小売業 (4.5%)			
コメ兵	—	61.5	59,347
ナフコ	—	15.2	21,584
ウイルプラスホールディングス	29.4	29.4	23,520
デファクトスタンダード	159	159	55,173
ユニフォームネクスト	—	6	9,966
オーエムツーネットワーク	58.8	50.6	63,401
ハンズマン	6	4.9	5,850
ケーユーホールディングス	162.7	162.7	144,314

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (一)			
マーキュリアインベストメント	28.1	—	—
その他金融業 (0.3%)			
日本モーゲージサービス	50	—	—
日本リビング保証	—	28.4	25,446
不動産業 (6.1%)			
大英産業	—	3.2	3,936
アズマハウス	20	19.8	30,650
イーグランド	35.5	7.1	4,693
G-FACTORY	83.9	71.7	31,548
テンポイノベーション	0.9	—	—
ヨシコン	112.7	112.7	116,081
レーサム	—	52.4	48,784
シノケングループ	165.3	246.6	200,732
和田興産	80	104.1	80,157
日本社宅サービス	19.4	9	7,344
サービス業 (15.7%)			
シイエム・シイ	31.4	35.9	83,036
アイ・ケイ・ケイ	400.6	49.7	33,746
平安レイサービス	86.5	83.8	73,492
翻訳センター	37.6	15.9	36,029
エイジス	72.2	63.3	202,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マイスターエンジニアリング	74.5	78.9	54,441
ダイサン	51.5	49.8	31,722
一蔵	120	120	79,440
船場	143.4	—	—
日宣	12.7	15	20,205
グリーンズ	270.1	201.6	310,464
MS&Consulting	—	12.9	14,202
クックビズ	30.9	43.4	64,969
ミダック	26.7	19.9	51,342
コプロ・ホールディングス	—	69.3	138,600
フレアス	—	0.8	1,552
三協フロンテア	15	28.6	95,810
ディーエムエス	21.6	31.1	60,209
ステップ	89.8	—	—
合 計		千株	千株
株 数、金 額	7,993.2	7,875.2	8,589,612
銘柄数<比率>	105銘柄	112銘柄	<94.0%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2019年6月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	8,589,612	93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	647,498	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,237,111	100.0

大和住銀日本小型株ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,237,111,371円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	470,213,635
株 式 (評 価 額)	8,589,612,800
未 収 入 金	66,645,472
未 収 配 当 金	110,639,464
(B) 負 債	101,661,385
未 払 金	10,213,301
未 払 解 約 金	15,056,619
未 払 信 託 報 酬	75,443,433
そ の 他 未 払 費 用	948,032
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,135,449,986
元 本	5,523,117,727
次 期 繰 越 損 益 金	3,612,332,259
(D) 受 益 権 総 口 数	5,523,117,727口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	16,540円

*元本状況

期首元本額	5,560,266,969円
期中追加設定元本額	959,106,628円
期中一部解約元本額	996,255,870円

損益の状況

自2018年6月12日
至2019年6月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	239,498,158円
受 取 配 当 金	238,138,138
受 取 利 息	3,432
そ の 他 収 益 金	1,833,505
支 払 利 息	△ 476,917
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,448,468,522
売 買 益	646,841,631
売 買 損	△ 3,095,310,153
(C) 信 託 報 酬 等	△ 164,457,270
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,373,427,634
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,329,702,165
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,656,057,728
(配 当 等 相 当 額)	(2,035,700,397)
(売 買 損 益 相 当 額)	(620,357,331)
(G) 計 (D + E + F)	3,612,332,259
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,612,332,259
追 加 信 託 差 損 益 金	2,656,057,728
(配 当 等 相 当 額)	(2,035,700,397)
(売 買 損 益 相 当 額)	(620,357,331)
分 配 準 備 積 立 金	3,404,743,053
繰 越 損 益 金	△ 2,448,468,522

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	75,040,888円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後 、 繰 越 欠 損 金 補 填 後)	0
(C) 収 益 調 整 金	2,035,700,397
(D) 分 配 準 備 積 立 金	3,329,702,165
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	5,440,443,450
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(9,850.31)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月12日付)

信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。(2018年9月12日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント